

# 安全データシート

作成日 1996年 4月17日

改訂日 2020年 6月 3日 1/7頁

SDS No.1021-21155

## 1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : 1,2-ジクロロプロパン  
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社  
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F  
電話番号 : 03-5323-6611  
FAX番号 : 03-5323-6622  
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)  
製品コード : 1021-21155  
整理番号(SDS No.) : 1021-21155  
推奨用途 : 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)  
使用上の制限 : 試験・研究用

## 2 危険有害性の要約

GHS分類 : 引火性液体 : 区分2  
急性毒性(経口) : 区分4  
皮膚腐食性/皮膚刺激性 : 区分2  
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2A  
皮膚感作性 : 区分1  
発がん性 : 区分1A  
生殖毒性 : 区分2  
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分1 (肝臓、血液、腎臓)  
区分3 (気道刺激性、麻酔作用)  
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1 (腎臓、肝臓、血液系)  
区分2 (呼吸器)  
水生環境有害性 短期(急性) : 区分3  
水生環境有害性 長期(慢性) : 区分3

### GHSラベル要素

絵表示又はシンボル :



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 :

H225 引火性の高い液体および蒸気  
H302 飲み込むと有害  
H315 皮膚刺激  
H319 強い眼刺激  
H317 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ  
H350 発がんのおそれ  
H361 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い  
H370 臓器の障害  
H336 眠気又はめまいのおそれ(麻酔作用)  
H335 呼吸器への刺激のおそれ(気道刺激性)  
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(腎臓、肝臓、血液系)  
H373 長期にわたる、または反復ばく露により臓器の障害のおそれ (呼吸器)  
H402 水生生物に有害  
H412 長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

[安全対策]

P202

: 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

P210	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
P233	容器を密閉しておくこと。
P240	容器を接地しアースをとること。
P241	防爆型の機器を使用すること。
P242	火花を発生させない工具を使用すること。
P243	静電気放電に対する措置を講ずること。
P260	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
P261	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
P264	取扱い後は手をよく洗うこと。
P270	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
P271	屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
P272	汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
P280	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
[応急措置]	:
P301+P312	飲み込んだ場合、気分が悪いときは医師に連絡すること。
P302+P352	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。
P303+P361+P353	皮膚又は髪に付着した場合、直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚をシャワーで洗うこと。
P304+P340	吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P305+P351+P338	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P308+P313	ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の手当てを受けること。
P314	気分が悪いときは医師の手当てを受けること。
P330	口をすすぐこと。
P333+P313	皮膚刺激又は発疹が生じた場合、医師の手当てを受けること。
P337+P313	眼の刺激が続く場合、医師の手当てを受けること。
P362+P364	汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
P370+P378	火災の場合、消火するために適した消火剤を使用すること。
[保管]	:
P403+P235	換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
P405	施錠して保管すること。
[廃棄]	:
P501	内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

### 3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	: 化学物質
化学名または一般名	: 1,2-ジクロロプロパン
慣用名または別名	: 塩化プロピレン、二塩化プロピレン
濃度	: --
化学式	: CH <sub>3</sub> CHClCH <sub>2</sub> Cl
官報公示整理番号	: 化審法：2-81 安衛法：設定されていない
CAS RN	: 78-87-5

### 4 応急措置

吸入した場合	: 新鮮な空気のある場所へ移動し、安静保温に努め、直ちに医師の手当てを受けること。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 石鹸と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
目に入った場合	: 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直ちに医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合	: 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。
暴露した場合	: 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状および遅発性症状の 最も重要な徴候症状	: 蒸気吸入により、一時的な呼吸器刺激性、めまい、衰弱、疲労、悪寒や頭痛などの症状を生じる。 接触により眼や皮膚の発赤、痛み、皮膚の乾燥などが生じる。 誤飲により腹痛やめまいが生じる。
応急措置をする物の保護	: 救助者は適切な保護具を着用すること。

## 5 火災時の措置

適切な消火剤	: 粉末、泡(アルコール泡)、二酸化炭素、水(噴霧)
使ってはならない消火剤	: 棒状水
火災時の特有危険有害性	: 火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。
特有の消火方法	: 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。 消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な処置をする。
消火を行う者の保護	: 消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。呼吸保護具を着用する。消火後再び発火するおそれがある。

## 6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	: 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	: 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
封じ込めおよび浄化の方法 および機材	: 適切な保護具をつけて処理すること。土砂・吸着剤などに吸着させて取り除くか、またはある程度水で徐々に希釈した後、消石灰、ソーダ灰等で中和し、多量の水を用いて洗い流す。

## 7 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	: 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。 アンプル開口時には保護眼鏡及び保護手袋を着用し、注意して切断する。 屋内作業場における取扱場所では局所排気装置を使用する。 機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。 作業衣、作業靴は導電性のものを用いる。
安全取扱注意事項	: 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。 漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。 使用後は、適切な方法で残液及び空容器を処分すること。 吸い込んだり目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。 取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
衛生対策	: 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。 指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。 休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。
保管	
適切な保管条件	: 保管場所で使用する電気機器は防爆構造とし、機器類はすべて接地する。 容器は直射日光を避け、冷蔵庫(2~10℃)に密閉して保管する。
避けるべき保管条件	: 火花、高温、スパーク、混触危険物質との接触を避ける。
技術的対策	: 換気により場所で容器を密閉し保管する。日光から遮断すること。火気厳禁。
混触危険物質	: 強酸化剤、強塩基、強酸、火源の近くに保管しない。
安全な容器包装材料	: ガラスアンプル等

## 8 ばく露防止及び保護措置

設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。  
取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

管理濃度 作業環境評価基準 : 1 ppm

## 許容濃度

日本産業衛生学会 : 1 ppm

ACGIH TLV-TWA : 10 ppm

OSHA PEL-TWA : 75 ppm

## 保護具

呼吸器の保護具 : 保護マスク

手の保護具 : 不浸透性保護手袋

目の保護具 : 保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 : 保護衣・保護長靴

適切な衛生対策 : マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

## 9 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体  
色 : 無色～わずかに薄い黄色  
臭い : 特異臭  
融点/凝固点 : -100.4℃  
沸点または初留点 : 97℃  
可燃性 : データなし  
爆発下限界及び爆発上限界 : 3.4%(下限)～14.5%(上限)  
引火点 : 16℃  
自然発火点 : 557℃  
分解温度 : データなし  
pH : データなし  
動粘性率 : データなし  
溶解度 : 2.8 g/l (水)  
n-オクタノール/水分配係数  
log Po/w : 2.28  
蒸気圧 : 53.3 kPa  
密度及び/または相対密度 : 1.159 (25℃/25℃)  
相対ガス密度(空気=1) : データなし  
粒子特性 : 該当しない

## 10 安定性及び反応性

反応性 : 適切な保管条件下では安定。  
化学的安定性 : 適切な保管条件下では安定。光によって変質するおそれがある。  
危険有害反応可能性 : 適切な保管条件下では安定。  
避けるべき条件 : 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、酸化剤  
混触危険物質 : 強酸化剤、酸性化合物  
危険有害な分解生成物 : 一酸化炭素、二酸化炭素

## 11 有害性情報

急性毒性(経口) : ラットを用いた経口投与試験のLD50=1,900 mg/kg(EHC 146(1993))。  
急性毒性(経皮) : ウサギを用いた経皮投与試験のLD50=10,115 mg/kg(DFGOT vo.9(1998))。  
急性毒性(吸入：蒸気) : ラットを用いた吸入(蒸気)暴露試験、LC50 14 mg/L(10時間)(PATTY 5th(2001))に基づき、4時間換算で35 mg/L(7,600 ppm)が得られた。飽和蒸気圧7.1 kPa(25℃)(HSDB(2005))における飽和蒸気圧濃度は70,000 ppmである。  
急性毒性(吸入：粉じん、ミスト) : データなし

皮膚腐食性/皮膚刺激性	: ウサギを用いた皮膚刺激性試験の結果(NITE初期リスク評価書 No.39(2005))の記述および、ヒトへの影響の記述(環境省リスク評価書第2巻(2003))。
眼に対する重篤な損傷性/ 眼刺激性	: ウサギを用いた眼刺激性試験の結果(NITE初期リスク評価書 No.39(2005))の記述および、ヒトへの影響の記述(環境省リスク評価第2巻(2003), PATTY,1995)から「回復性のある中等度の刺激性を有する」と考えられる。
呼吸器感作性	: データなし
皮膚感作性	: ヒトの2つの症例(EHC 146(1993))の記述より、「皮膚感作性がある」と考えられる。
生殖細胞変異原性	: NITE初期リスク評価書No.39(2005)から、経世代変異原試験(ラット用いる優性致死試験)で陰性である。
発がん性	: 印刷工場に1年以上勤務した作業員62人のうち、少なくとも11人が肝内・肝外胆管がんを発症し、うち6人が死亡した。本物質の推定ばく露濃度は100~670 ppm ばく露期間は7~17年であった。うち、10人はジクロロメタンにもばく露されている(推定ばく露濃度: 80~540 ppm、ばく露期間: 1~13年)。また、他の事業場で胆管がんを発症した2例の報告、及び異なる3つの事業場で胆管がんを発症した計6例の報告において、多くが本物質以外にジクロロメタン、塩素系化合物にも共ばく露されているものの、全員が本物質に最も高濃度にばく露されていることから、胆管がん発症に本物質が重要な役割を果たしていることが報告されている(産衛学会発がん分類暫定物質の提案理由(2014))IARCは日本の印刷工場での胆管がん発症例の報告を分析し、本物質はヒトで発がん性の十分な証拠があると結論した(IARC 110(2017))。国内外の分類機関による既存分類では、IARCがグループ1(IARC 110(2017))、EU CLPがCarc. 1B(EU CLP)、日本産業衛生学会が第1群(産衛学会許容濃度の提案理由(2017): 2014年提案)に分類している。
生殖毒性	: ラットを用いた2世代試験で、親動物に影響の出た濃度で、出生時体重の低値、新生児の死亡率が増加がみられた(NITE初期リスク評価書 No.39(2005))。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: ヒトでは「ショック、うわごと、心血管系への障害がみられて36 時間後に死亡している。解剖所見では、肝臓の壊死」(ACGIH,2006)、「腎臓への急性影響、腎尿細管壊死」(EHC 146(1993))、「中枢神経系抑制に起因すると考えられる疲労感」(ATSDR(1989))等の記述、実験動物については、「呼吸器刺激性」(ACGIH, 2006)、「呼吸困難、運動性低下、昏睡」(NITE初期リスク評価書 No.39(2005))等の記述がある。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: ヒトについては、「溶血性貧血、肝臓及び腎臓の機能障害の報告」(NITE初期リスク評価書 No.39(2005),ACGIH, 2006)等の記述、実験動物については、「嗅上皮変性」(NITE初期リスク評価書 No.39(2005))の記述。
誤えん有害性	: データなし

## 1 2 環境影響情報

水生環境有害性(急性)	: データなし
水生環境有害性(長期間)	: データなし
生態毒性	: データなし
残留性/分解性	: 難分解性(分解度 0% by BOD)(既存点検)
生態蓄積性	: 濃縮倍率(BCF)6.9 (既存点検)
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されている。

## 1 3 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

## 1 4 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	: IMOの規定に従う。
UN No.	: 1279
品名	: 1,2-DICHLOROPROPANE
国連分類	: 3
容器等級	: II

海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
UN No.	: 1279
品名	: 1,2-Dichloropropane
国連分類	: 3
容器等級	: II
国内規制	
陸上規制	: 非該当
海上規制	: 船舶安全法に従う。
国連番号	: 1279
品名	: 1,2-ジクロロプロパン
国連分類	: 3
容器等級	: II
海洋汚染物質	:
航空規制情報	: 航空法の規制に従う。
UN No.	: 1279
品名	: 1,2-ジクロロプロパン
国連分類	: 3
容器等級	: II
緊急時応急措置指針番号	: 154

## 1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No.254 特定化学物質第2類物質、特別有機溶剤等(特定化学物質障害予防規則第2条第1項第2号、第3の2号、第3の3号) No.19-2 特定化学物質特別管理物質(特定化学物質障害予防規則第38条3) No.19-2 作業環境評価基準(法第65条の2第1項) No.17-2 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) No.4-3 健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項、厚労省指針公示)【1,2-ジクロロプロパン】
化管法	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) No.178
化審法	: 非該当
消防法	: 危険物第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類) No.2
船舶安全法(危規則)	: 引火性液体類(危機則第3条危険物告示別表第1) No.1279
航空法	: 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1) No.1279
海洋汚染防止法	: 有害液体物質 Y類物質(施行令別表第1) No.214
大気汚染防止法	: 有害大気汚染物質(中環審第9次答申) No.81 揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達)【揮発性有機化合物】
水質汚濁防止法	: 指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3) No.17
土壌汚染対策法	: 非該当
オゾン層保護法	: 非該当
廃掃法	: 非該当

1.6 その他の情報

引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)  
化学品安全管理データブック、化学工業日報社  
16918の化学商品、化学工業日報社(2018)  
航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。